

平成23年8月26日

## 「東日本大震災後の市内影響アンケート調査」結果概要

調布市商工会

調布市商工会は、平成23年3月11日の東日本大震災発生後4ヶ月余りの経過にともなう地域商工業者が受けている影響について実態を把握し、今後の支援策及び行政への要望に向けた基礎資料とするためアンケート調査を実施した。調査結果の概要は以下のとおり。調布市商工会では今後も引き続き、被災地商工会に対する義援金募集や特別相談窓口の設置、関連情報の広報等周知等を通じ、震災・復旧支援活動に努める。

### 《調査結果ポイント》

- 震災後4ヶ月経過したが、例年の同時期より売上が減った企業が過半数の6割(61.0%)に上る。増えた企業は1割弱(8.5%)に上る。
- 減少幅を回答した企業(34社)中では、30%減少が3割強(32.4%)と最も多く、次いで10%減少が3割弱(29.4%)と続き、50%減少も1割以上(11.8%)いる。
- 減少企業の内50%減少は輸入車販売等贅沢品、30%減少は買回り品が多くインテリア・被服・自転車・内外装等不急品に多くみられる。10%減少は最寄品の多くで見られ書籍、文房具、酒類、飲食等で減少している。飲食店は落ち込み幅は業態によるが日本料理店、飲酒店では減少幅が大きい。一方旅行業界では90%減少したとの回答もあった。
- 売上が減った理由は自粛ムードなど、消費意欲の低下が5割強(56.5%)、取引先の生産停止、減少、延期があった2割強(23.9%)であった。増えた理由は震災に関連した製品商品の受注販売増との関連が多く見られた。
- 消費者、発注者のマインドとして、不要不急品への購買意欲低下、イベント等の中止、自粛が起きているとする企業が複数あった。特にサービス業において、イベント等の中止、自粛の影響を掲げる企業が多く見られた。
- 震災に伴い現在自社にとって影響があると思われる項目は、得意先都合消費意欲低下による売上減少(3割強34.4%)、原材料や資材などの調達難(3割弱24.7%)、市来場・来店・利用者減少による売上減少(2割弱19.4%)、節電の影響で営業日数、時間短縮等支障(1割12.9%)、イベントの中止・延期による売上減少(1割弱8.6%)となっていた。原発事故風評被害、売掛金回収遅れ、来場来店利用者増加は3件以下であった。業種による偏りは特になかった。
- 影響の対応策として、経費・業務体制(人件費以外)見直し(3割弱27.1%)、営業強化(2割強23.5%)、を主力の対応策として掲げるケースが比較的多い。人件費削減(2割強20.0%)や資金繰り対応(2割弱17.6%)も次策として回答が寄せられた。
- 調布市内の景況を震災前と比較して、変化なしとやや悪化(3割33.3%、31.6%)との回答が多く見られた。一方でやや回復と悪化(2割弱17.5%)が拮抗している。悪化事業者はⅡ問③(例年比較売上推移)と連動しており「やや悪化」には最寄品、買回り品いずれも入っているが、「悪化」は建設業が多い。不動産管理は「悪化」と「変化なし」と分かれている。
- 資金繰り状況について、変化なし(6割弱58.0%)が多いが、悪化(4割弱36.6%)を掲げる企業も多い。

○資金繰り支援策について、(複数回答)認知度の高い順では 調布市商工会当初1年間マル経融資1%利子補給(35.4%)、公的金融機関等による特別相談窓口の設置(25.8%)、雇用調整助成金制度(18.3%)の順に多かったが、市町村認定によるセーフティネット保証(5号)(10.7%)は若干認知度が低かった。

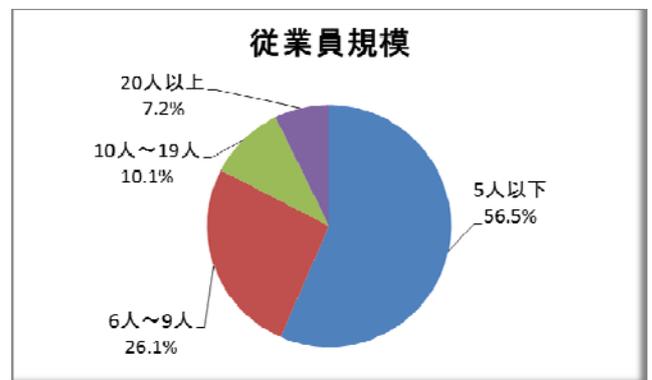
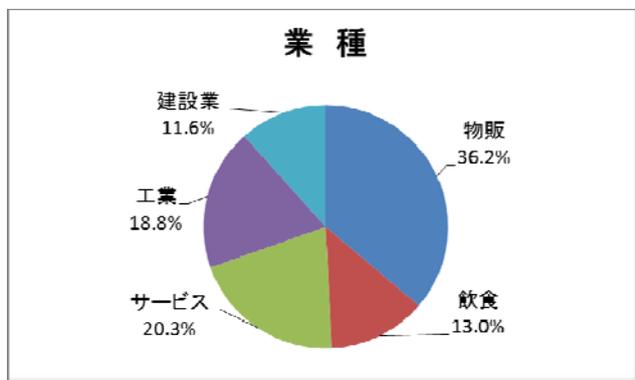
○雇用に対する調整について、勤務時間の変更(3割弱27.8%)を実施している企業は工業・飲食に比較的多く見られ、自宅待機(4部 3.7%)などを掲げる企業が複数ある(物販・サービス・工業のみ)一方、実施なしとする企業(7割弱68.5%)も多く見られた。

### 《調査概要》

- ・ 調査期間 : 平成23年8月5日(金)～8月25日(木)
- ・ 調査対象 : 調布市商工会会員企業 254事業所
- ・ 調査方法 : FAX、事務局職員による聞き取り調査
- ・ 有効回答数 : 69 (対象企業中27.1%)

### 《回答企業属性》

- ・ 業種 : 物販25社(36.2%) 飲食9社(13.0%) サービス14社(20.3%)  
工業13社(18.8%) 建設業8社(11.6%)
- ・ 従業員数 : 5人以下 39社(56.5%) 6人～9人 18社(26.1%)  
10人～19人 7社(10.1%) 20人以上 5社(7.2%)

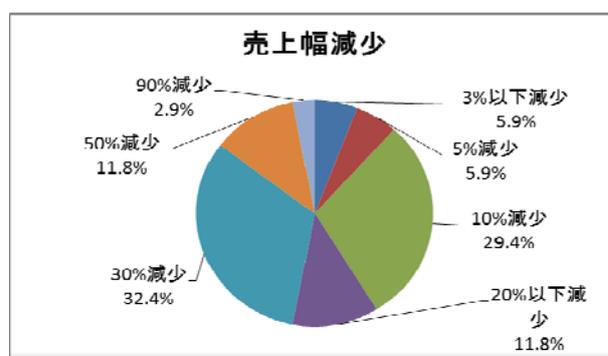
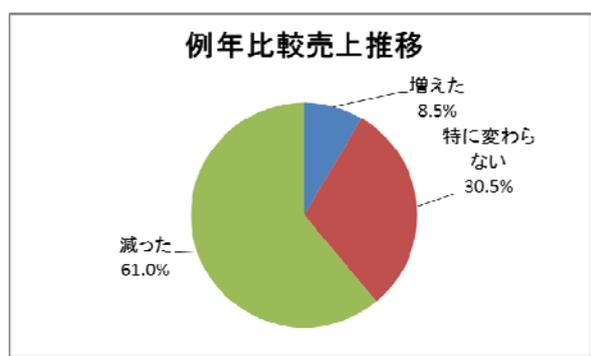


## 《調査結果》

Ⅱ 震災後4ヶ月以上経過しましたが現時点での貴社の企業活動状況をお教え下さい。

例年のこの時期に比べ、売上にどのような影響が出ていますか？(単一回答)

- 今回の震災の影響により、例年同時期と比較し売上が減った企業が6割強(61.0%)に上る。
- 減少幅を回答した企業(34社)中では、30%減少が3割強(32.4%)と最も多く、次いで10%減少が3割弱(29.4%)と続き、50%減少も1割以上(11.8%)いる。
- 減少企業の内50%減少は輸入車販売等贅沢品、30%減少は買回り品が多くインテリア・被服・自転車・内外装等不急品に多くみられる。10%減少は最寄品の多くで見られ書籍、文房具、酒類、飲食等で減少している。飲食店は落ち込み幅は業態により打撃幅が少ない事業者も見られたが、日本料理店、飲酒店では減少幅が大きい。一方旅行業界では90%減少したとの回答もあった。



「増えた」と回答した方に伺います。その理由は何ですか？(単一回答)

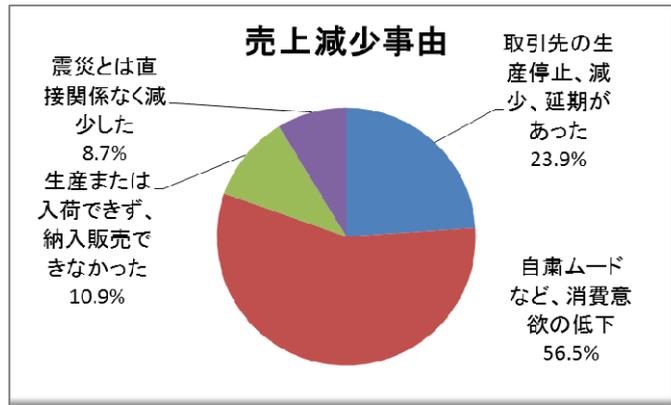
- 6件中4件は、震災に関連した製品・商品の受注販売増があったと回答しており(物販・建築資材・工業)、震災の影響による節電励行により関連商品の販売増があった。
- 震災とは直接関係なく増加したとする回答も2件あった。

その他

節電でタオルやクールストール、ガーゼ製品が売れた。隣接コンビニが閉店し客数が増加した。節電対策用の商品が売れた。

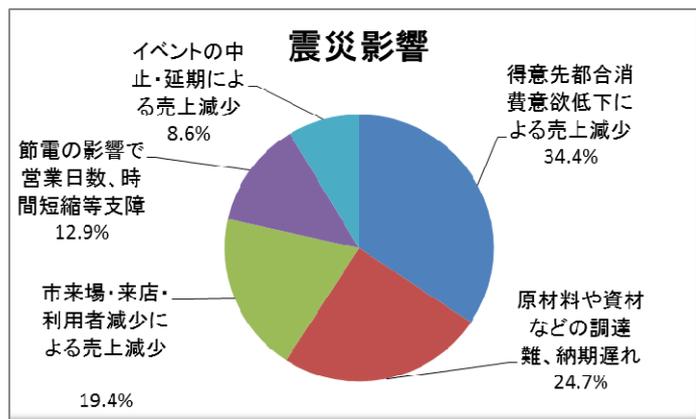
「減った」と回答した方に伺います。その理由は何ですか？(単一回答)

- 自粛ムードなど、消費意欲の低下(5割強56.5%)が一番多く、取引先の生産停止、減少、延期があった(2割強23.9%)が2番目に多い。生産または入荷できず、納入販売できなかった(1割強10.9%)が3番目に続いている。
- 消費意欲の低下は最寄品、買回り品、サービスすべての業種で見られた。取引先の生産停止等では建設工事関連、工業資材、多種全般が入る。生産または入荷できず、納入販売できなかったでは建設業冷暖房内外装工事、工業関連の電子機器製造等での報告が多かった。



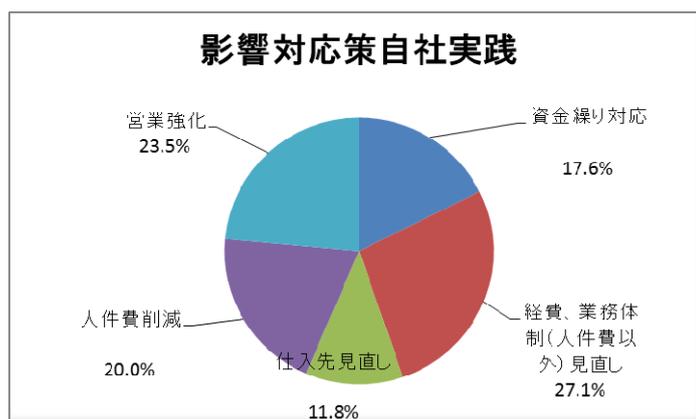
震災に伴い現在自社にとって影響があると思われる項目を選んでください。(複数回答)

○震災に伴い現在自社にとって影響があると思われる項目は、得意先都合消費意欲低下による売上減少(3割強34.4%)、原材料や資材などの調達難(3割弱24.7%)、市来場・来店・利用者減少による売上減少(2割弱19.4%)、節電の影響で営業日数、時間短縮等支障(1割12.9%)、イベントの中止・延期による売上減少(1割弱8.6%)となっていた。原発事故風評被害、売掛金回収遅れ、来場来店利用者増加は3件以下であった。業種による偏りは特になかった。



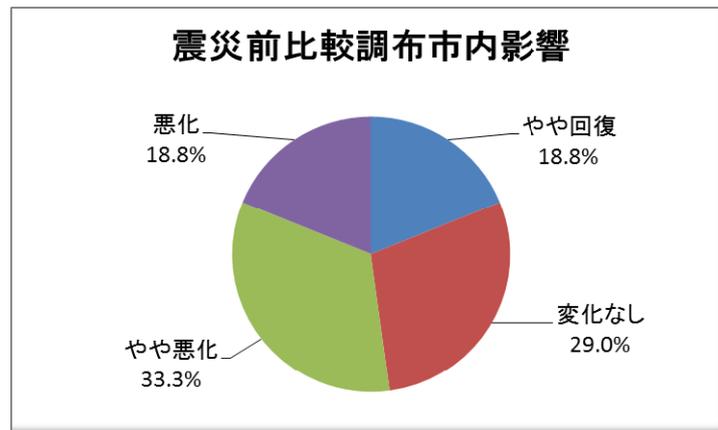
影響の対応策として、自社で行っていることを選んで下さい。(複数回答)

○影響の対応策として、経費・業務体制(人件費以外)見直し(3割弱27.1%)、営業強化(2割強23.5%)、を主力の対応策として掲げるケースが比較的多い。人件費削減(2割強20.0%)や資金繰り対応(2割弱17.6%)も次策として回答が寄せられた。



調布市内の景況を震災前と比較してどう感じているかお答え下さい。(単一回答)

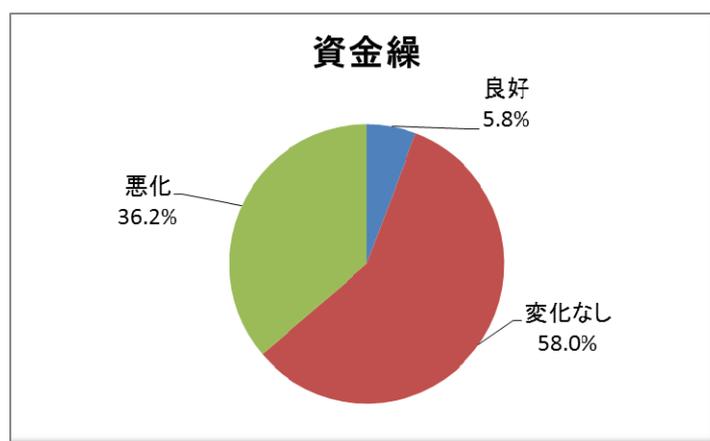
○調布市内の景況を震災前と比較して、変化なしとやや悪化(3割29.0%、33.3%)との回答が多く見られた。一方でやや回復と悪化(2割弱18.8%)が拮抗している。悪化事業者はⅡ問③(例年比較売上推移)と連動しており「やや悪化」には最寄品、買回り品いずれも入っているが、「悪化」は建設業が多い。不動産管理は「悪化」と「変化なし」と分かれている。



Ⅲ 資金繰りや雇用助成について現時点での貴社の状況をお教え下さい。

資金繰り状況についてお教え下さい。(単一回答)

○資金繰り状況について、変化なし(6割弱58.0%)が多いが、悪化(4割弱36.6%)を掲げる企業も多い。

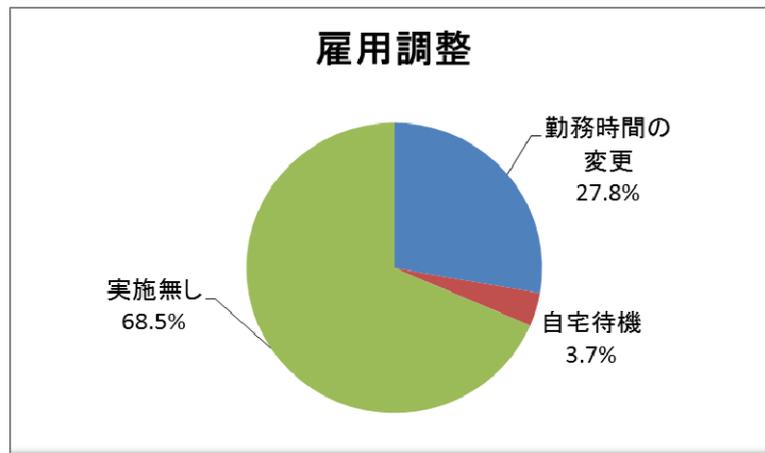


資金繰り支援について支援策をご存じですか。(複数回答)

○資金繰り支援策について、(複数回答)認知度の高い順では 調布市商工会当初1年間マル経融資1%利子補給(35.4%)、公的金融機関等による特別相談窓口の設置(25.8%)、雇用調整助成金制度(18.3%)の順に多かったが、市町村認定によるセーフティネット保証(5号)(10.7%)は若干認知度が低かった。

雇用に対する調整等の実施についてお答え下さい。(複数回答)

○雇用に対する調整について、勤務時間の変更(3割弱27.8%)を実施している企業は工業・飲食に比較的多く見られ、自宅待機(4部 3.7%)などを掲げる企業が複数ある(物販・サービス・工業のみ) 一方、実施なしとする企業(7割弱68.5%)も多く見られた。



お困りになっていることがありましたら、具体的内容をご記入下さい。(自由意見)

物 販：受注の先行きが不透明。

来街者減少に付き調布市に出張機関を設置して欲しい。

震災の影響もあるがリーマンショック、政治不安等複合的な要因が複雑に絡んでいる。

飲 食：震災以降年配の経営離脱者が増えた。

仕入れ先の減少に伴い原価コストが上昇している。

サービス：大手有名企業が顧客を困り込む。小売店経営は壊滅的な現状でありなす術も思索もなく放置されるただの弱者である。

工 業：仕事を探しても見つからない。

今は災害復興や景気対策を優先してほしい。政治の空白が見られる。

建 設 業：資金繰り。ここ数年来の売上低下は目を瞠るものがある。売掛金の回収率が悪化している。調布市より多少の工事関係発注があれば助かる。